

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計動向 関連 (四国)	良くなる	スーパー（店長）	・景気が悪くなる要素が見当たらないので、良くなるのではないかと。	
	やや良くなる	商店街（事務局長）	・今後、海外ブランド品や日用品、化粧品等の需要が消費税増税前の水準まで持ち直すとみている。ただ、11月の岡山に誕生する大型ショッピングモールは少なからず脅威になると覚悟している。	
		商店街（代表者）	・景気が浮揚するには、政治が安定することが重要である。	
		百貨店（販売促進担当）	・昨年6月の売上が大きく伸びた反動で翌月の売上は減少していることから、今年6月は前年を下回っているため7月は改善するとみる。8月以降は消費税増税の影響も収まり、株価の安定が続けば売上は前年並みまで回復する。	
		コンビニ（店長）	・来客の動向、購買意欲から順調に推移するとみている。	
		衣料品専門店（経営者）	・ボーナスの支給額によっては期待できる。	
		家電量販店（店員）	・猛暑になれば、白物家電が販売を伸ばし、売上が若干向上する。	
		乗用車販売店（営業担当）	・4月、5月、6月と徐々に受注台数が増えている。このまま上向くことを期待している。	
		住関連専門店（経営者）	・消費税増税の反動で5～6月と悪い状態が続いているが、今後は良くなるのではないかと。	
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・1年で一番売れるお中元時期に入るため。	
		旅行代理店（支店長）	・消費税増税の影響で販売は一時期落ちたものの、6月にはほぼ回復している。個人消費が回復すると、夏場の個人旅行の申込増が期待できる。	
		タクシー運転手	・夏休み、よさこい祭り等がある8～9月は、客足、売上とも通常月より2～3割程度は増加するはず。	
		通信会社（企画）	・集合物件の契約が、若干増加している。	
		ゴルフ場（従業員）	・消費税増税も定着しつつある。昨年より若干少ないが、予約もまずまず入っており、状況は決して悪くはない。	
		競艇場（職員）	・7～8月はお盆レース等大きなレースが開催予定で集客・売上増加が期待できる。	
		美容室（経営者）	・新規客取り込み企画に期待している。	
		変わらない	一般小売店〔文具店〕（経営者）	・来店客数、販売金額ともに変化がない。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・お盆に向けて御供え商品の予約が入ってきているが、平年並みを見込む。	
	一般小売店〔乾物〕（店員）	・消費税が増税されて景気がよくなるわけがない		
	百貨店（営業担当）	・4月以降の客の動きは良くなっているが、今後の動向はわからない。		
	百貨店（営業推進）	・販売量の動きは変わらない。		
	スーパー（企画担当）	・収入は決して上がっていないので、7月以降は夏季賞与の状況により変動があるとみる。		
	スーパー（財務担当）	・賞与や賃金の上昇が個人消費を刺激する。消費税増税による負担増は、所得の改善によって相殺される。		
	コンビニ（総務）	・天候や気温に左右されるが、景気には変化がない。今後この傾向は継続するとみる。		
	衣料品専門店（総務担当）	・お客様の話を聞いても節約意識が高く、同業他社の話では厳しい声が圧倒的である。まだまだ景気の回復は考えられない。		
	乗用車販売店（従業員）	・消費税増税の反動と少子高齢化による需要の減少は地方ほど影響が大きく、景気の回復は当分見込めそうにない。		
	乗用車販売店（従業員）	・消費税増税による販売の落ち込みは、夏のボーナス時期には前年並みに回復すると予想されているが、現在はその兆しはない。消費回復が9月以降になるようであれば、上期は厳しい状態になる。		
乗用車販売店（従業員）	・夏のボーナスが支給された頃であるが、まだまだ客の動きは鈍い。しばらくこの状況が続くだろう。			
乗用車販売店（役員）	・消費税増税で、4～6月は新車の受注が落ち込んでおり、回復は9月まで無理だろう。しばらくは前年比2割程度減少で推移するだろう。			
その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・賞与増額も一部企業にとどまり、あまり期待できない。			

		観光型旅館（経営者）	・地元イベントの道後オンセナートや四国霊場開創1200年等により、道後地区はある程度の客数、売上が確保されている。
		都市型ホテル（経営者）	・景気回復は地方には全然波及していない。
		美容室（経営者）	・地方の中小企業では賃上げ、ボーナス増などの動きが弱く、消費マインドは低く抑えられている。
	やや悪くなる	コンビニ（店長）	・建設業のお客様が減少している。消費税増税直後の影響は少なかったものの、そこから上向かないまま緩やかに落ちているように感じる。
		衣料品専門店（経営者）	・夏物商戦に大きな期待は持てない。秋に向けての売上が不安である。
		タクシー運転手	・夏場は遍路客が少なくなる。猛暑になれば街中での乗車機会もあるだろうが、夜はかなり少ない。
		通信会社（営業担当）	・新料金プランの、競合他社のキャッチアップが想定される。また、夏は例年販売量が落ちる。
	悪くなる	商店街（代表者）	・消費税増税の影響はあまりないように想定していたが、消費者の心理、消費者マインドにはボディブローとしてきているように見える。特に夏物の動きが鈍く、秋物のスタートにも響いてくる。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・余分なお金を使わない、物を増やさないとといった傾向が見られ、良くなる要素は見当たらない。
		衣料品専門店（経営者）	・まだ消費税増税の影響がある。
		スナック（経営者）	・ボーナスが支給されても、遊技費まで回らないのではないかと。
企業動向関連	良くなる	食料品製造業（商品統括）	・取引先の中小企業経営者はこれまでベースアップを公言することは無かったが、今回は前向きな発言をよく聞く。
(四国)	やや良くなる	食料品製造業（経営者）	・価格よりも質を求める得意先が徐々に増えている。
		電気機械器具製造業（経理）	・国内市場における消費税増税の影響が落ち着きをみせている。
		通信業（部長）	・携帯各社とも料金プランの改定を行う動きがあり、新しい需要の喚起に期待ができる。
		広告代理店（経営者）	・消費税増税の影響から、例年より広告費が抑えられているが、得意先の情報では、今後徐々に販促広告費が増える見込み。
	変わらない	農林水産業（総務担当）	・7月前半は入荷量が少なめで市況は高め。中旬以降は入荷増で平年並みの市況見込み。
		繊維工業（経営者）	・特別な景気上昇要因も無く、しばらくは現状が続く。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・現状からそれほどよくなるとは思えない。
		鉄鋼業（総務部長）	・当面円高時の契約分の受注・販売が続く、価格、数量ともに低調の見込み。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・新興国の状況等に注視が必要であるが、全体では現況と大きな変化はないと思われる。
		電気機械器具製造業（経営者）	・消費税増税前の駆け込み需要の反動減で新規の受注は少ない。
		建設会社（経理担当）	・手持工事は確保できているが、利益が見込める案件は少ない。
		建設業（経営者）	・公共事業は上半期に重点的に発注されることから、順調な発注量が期待でき、数か月先も悪くはならない。ただし、価格競争や外注費や労務費の高止まりなどが気掛かりだ。
		輸送業（経営者）	・今と大きく変わらない。
		輸送業（支店長）	・引越など一般顧客向けでは、料金が安い業者へのシフトが顕著である。法人では移転等を見送る動きもある。
		金融業（副支店長）	・消費税増税により商品価格は上昇しているが、賃金がそれに追いつかない状況であり、まだ景気浮揚の印象は非常に弱い。
		公認会計士	・経営者の多くから、設備投資に対して非常に消極的との意見を聞く。
	やや悪くなる	輸送業（営業）	・実質値上げとなった高速道路料金の改正に加えて、燃料油の高騰で厳しさを増し、経営の圧迫に拍車をかけている。荷主についても、消費税増税や円安による原材料価格の高騰、業種によっては人手不足といった不安材料を抱えていることから、出荷物量は伸び悩んでいる。
	悪くなる	建設業（経営者）	・今の状況が急激に良い方向に変わるとは思えない。
雇用関連	良くなる	-	-
(四国)	やや良くなる	人材派遣会社（営業担当）	・消費税増税の影響が落ち着き、底堅い景況感から企業の採用が好調に推移するとみている。
		求人情報誌製作会社（従業員）	・9～10月の異動時期にかかるため。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・販促広告は控えられているが、求人広告は好調に推移しており、経営者のマインドは冷え込んでいない。

変わらない	人材派遣会社（営業）	・夏季賞与の上昇等で景気も浮上すると期待しているが、消費意欲が高まる工夫がないと蓄えるばかりで景気回復にはつながらない。マッチングできる人材とどのような仕事にも適用できない人材とが二分されている状況も対策が必要である。
	求人情報誌（営業）	・流通業では大手の店舗が進出してきたり、製造業では工場の稼働率が上がってきたりと、活性化しているように見えるが、実態は、価格競争の激化による買い叩きや、人員不足のため無理なマッチングによるミスマッチ増加など、課題は山積している。
	職業安定所（職員）	・離職者数は減少しているが、景気をさらに上昇させる要因が見つからない。
	職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率は、前月比0.02ポイント低下しているものの、前年比0.21ポイント上昇している。
	職業安定所（職員）	・新規求人数は増加しているが、先行きは不透明。雇用情勢の改善も見受けられるが、現状維持の状態が続くのではないかとみている。
	民間職業紹介機関（所長）	・一部の業種に人手不足感があるものの、全体では増員の動きはみられない。採用にあたっては少し様子見の企業が多い。
やや悪くなる	人材派遣会社（営業担当）	・求職者の減少により、ミスマッチが目立つ。これ以上求職者が減ると人材派遣業は苦しくなるのではないか。
悪くなる	-	-